

Japan Trustee Services Bank, Ltd.

2009年3月期 中間ディスクロージャー誌



日本トラスティ・サービス信託銀行

# プロフィール



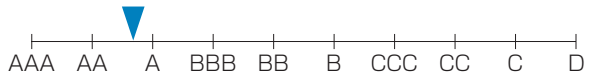


## 当社概要 (平成20年9月末現在)

商号	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 Japan Trustee Services Bank, Ltd.
設立	平成12年6月20日
営業開始	平成12年7月25日
本店所在地	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーY)
店舗網	本店のみ
資本金	510億円
信託財産残高	199兆8,653億円
自己資本比率	31.31%

## 長期格付

平成20年9月末現在

日本格付研究所 (JCR)	AA+	
ムーディーズ (Moody's)	Aa3	
スタンダード&プアーズ (S&P)	A+	

# 目 次

主要な経営の状況を示す指標	2
事業の概況	3
<u>コーポレートデータ</u>	4
事業内容	4
沿革	4
株主の状況	4
役員の状況	4
組織図	5
<u>財務データ</u>	6
中間貸借対照表	6
中間損益計算書	7
中間株主資本等変動計算書	8
自己資本の充実の状況	12
有価証券等の時価情報	12
その他の財産に関する状況	13
金融再生法に基づく資産区分の状況	13
バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示	14
銀行業務の状況を示す指標	17
信託業務の状況を示す指標	20
経営者確認書	22
決算公告	23
<u>銀行法施行規則等による開示項目</u>	24

## 主要な経営の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成18年度	平成19年度
経常収益	17,798	19,688	18,295	35,135	38,655
経常利益	2,075	1,207	282	2,577	2,005
中間（当期）純利益	1,180	664	164	1,468	1,111
資本金 （発行済株式総数）	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)	51,000 (1,020千株)
純資産額	55,719	56,100	56,278	55,987	56,535
総資産額	1,133,239	1,292,358	1,234,656	1,501,218	1,407,151
預金残高	71,462	74,621	105,218	67,889	65,165
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	566,943	649,838	629,722	555,283	669,879
単体自己資本比率	47.48%	32.03%	31.31%	21.97%	30.79%
配当性向	—	—	—	40.28%	40.38%
従業員数	540人	604人	671人	563人	613人
信託報酬	12,530	11,190	10,348	23,131	22,131
信託勘定貸出金残高	2,212	1,262	613	1,662	861
信託勘定有価証券残高	56,017,925	59,944,901	79,501,395	58,679,525	64,218,132
信託財産額	156,040,591	182,553,115	199,865,348	168,821,984	185,268,965

(注) 従業員数には、りそな銀行、住友信託銀行および中央三井アセット信託銀行等よりの受入出向者（平成18年度中間期：256名、平成19年度中間期：234名、平成20年度中間期：229名、平成18年度：246名、平成19年度：233名）を含んでいます。

### 経済金融環境

当中間期の我が国の経済は、世界的な景気減速にともなう輸出鈍化やエネルギー・原材料価格の高騰により企業収益が減少に転じるとともに、物価上昇による実質賃金の伸び悩みを背景として個人消費も減少傾向となりました。

株式市場は米国金融不安の後退や為替の円安傾向を受けて一時14,000円台を回復しましたが、米国金融不安再燃や原油価格高騰による国内景気の停滞懸念から9月末には11,000円台まで下落しました。長期金利はインフレ懸念を織り込み1.9%近くまで上昇しましたが、金融不安によるリスク回避志向や景気減速を反映し9月末には1.4%台まで低下しました。ドル円相場は一時110円台まで円安が進みましたが、9月末には103円台までの円高となりました。

### 事業の経過および成果

当社は「CSにおける業界ナンバーワンの必達」を経営目標として掲げまして、お客様から良きパートナーとして選んでいただけるよう、コアサービスにおける高い信頼性の確保、コスト競争力の強化、新規対応力の強化に取り組んでまいりました。

サービス内容向上への取組みとしましては、カスタマーサービスセンターを窓口としてお客様のニーズに的確かつスピーディに対応するよう努めるとともに、お客様からのご要請にお応えしオンライン情報提供サービスの利用開始時刻を30分前倒し午前8：30としました。また、サービス高度化への取組みとしましては、当社の基幹システムの抜本的刷新策である「中期システム開発計画」に基づくシステム開発を進めております。システムアプリケーションのコンポーネント化等により、新しい運用スキームなど多様化、高度化するお客様のニーズに柔軟かつ機動的に対応できる先進的なシステムを構築してまいります。

業務運営面の取組みとしましては、我が国の資金・証券決済システムの安全性、効率性の向上を狙いとした株券電子化（平成21年1月稼動）や日本銀行当座預金の次世代RTGS化（平成20年10月稼動）について、大口決済機関としての責任を果たすべく対応を進めました。

リスク管理の高度化への取組みとしましては、バーゼルⅡの規定に則った粗利益配分手法によるオペレーショナルリスク相当額算出、信用リスクの管理の精緻

化などを行い適切な自己資本管理に取り組むとともに、各種リスクの管理態勢を強化しました。

また、危機管理面の取組みとしましては、定期的な災害対策訓練などを通じて事業継続計画の実効性の検証と見直しを継続的に行い、危機対応力の強化に努めております。

### 損益

当中間期の損益につきましては、信託報酬の減少等にともない経常収益が減少した一方、各種費用の効率的な運営に努めました結果、経常利益2億82百万円、中間純利益1億64百万円となりました。

経常収益は、182億95百万円となりました。主な内訳は、信託報酬103億48百万円、役員取引等収益47億56百万円、資金運用収益31億65百万円であります。

一方、経常費用は、180億12百万円となりました。主な内訳は、営業経費148億14百万円、資金調達費用22億32百万円、役員取引等費用9億39百万円であります。

### 資産・負債の状況

当中間期末における総資産につきましては、現金預け金の圧縮等により当中間期中1,724億95百万円減少し、1兆2,346億56百万円となりました。

一方、負債の部は、信託勘定借の減少等により当中間期中1,722億38百万円減少し、1兆1,783億78百万円となりました。

### 信託財産の状況

当中間期末における受託額につきましては、当中間期中14兆5,963億82百万円増加し、199兆8,653億48百万円となりました。

### 当社が対処すべき課題

金融商品取引法施行や証券決済制度改革をはじめとした諸制度の変更や諸規制の緩和等により、資産管理業務は拡大、高度化しつつあります。当社はこれらの変化に的確に対応し付加価値の高いサービスを提供していくとともに、リスク管理・内部管理態勢を一層充実させ高い信頼性を確保していくことにより、お客様の良きパートナーとしての評価を確立することに努めてまいります。

## 事業内容

年金信託、単独運用指定金銭（包括）信託、特定金銭（包括）信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託、退職給付信託等に係る有価証券等の管理業務、余資運用、レンディング、外国為替取引、カストディ、元利金支払事務等、資産管理に係る信託業務および銀行業務。

## 沿革

株式会社大和銀行（現りそな銀行）と住友信託銀行株式会社の共同出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、平成12年6月20日に設立、同年7月25日営業を開始。同年10月住友信託銀行の信託資産等を移管、平成13年6月大和銀行（当時）の信託資産等の移管終了。平成14年9月には三井ト

ラストフィナンシャルグループ（現中央三井トラスト・グループ）が資本参加し、平成15年9月三井アセット信託銀行（当時）の信託資産等の移管を完了し、平成20年9月末現在受託財産残高は199兆円。

## 株主の状況

平成20年9月末現在

- 株式数 発行可能株式総数 普通株式 3,000千株  
優先株式 1,000千株
- 発行済株式の総数 普通株式 1,020千株
- 当年度末株主数 3名
- 大株主（下図参照）
- 自己株式の取得、処分および保有 該当ありません

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社りそな銀行	340千株	33.33%
住友信託銀行株式会社	340千株	33.33%
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	340千株	33.33%

## 役員の状況

平成20年11月28日現在

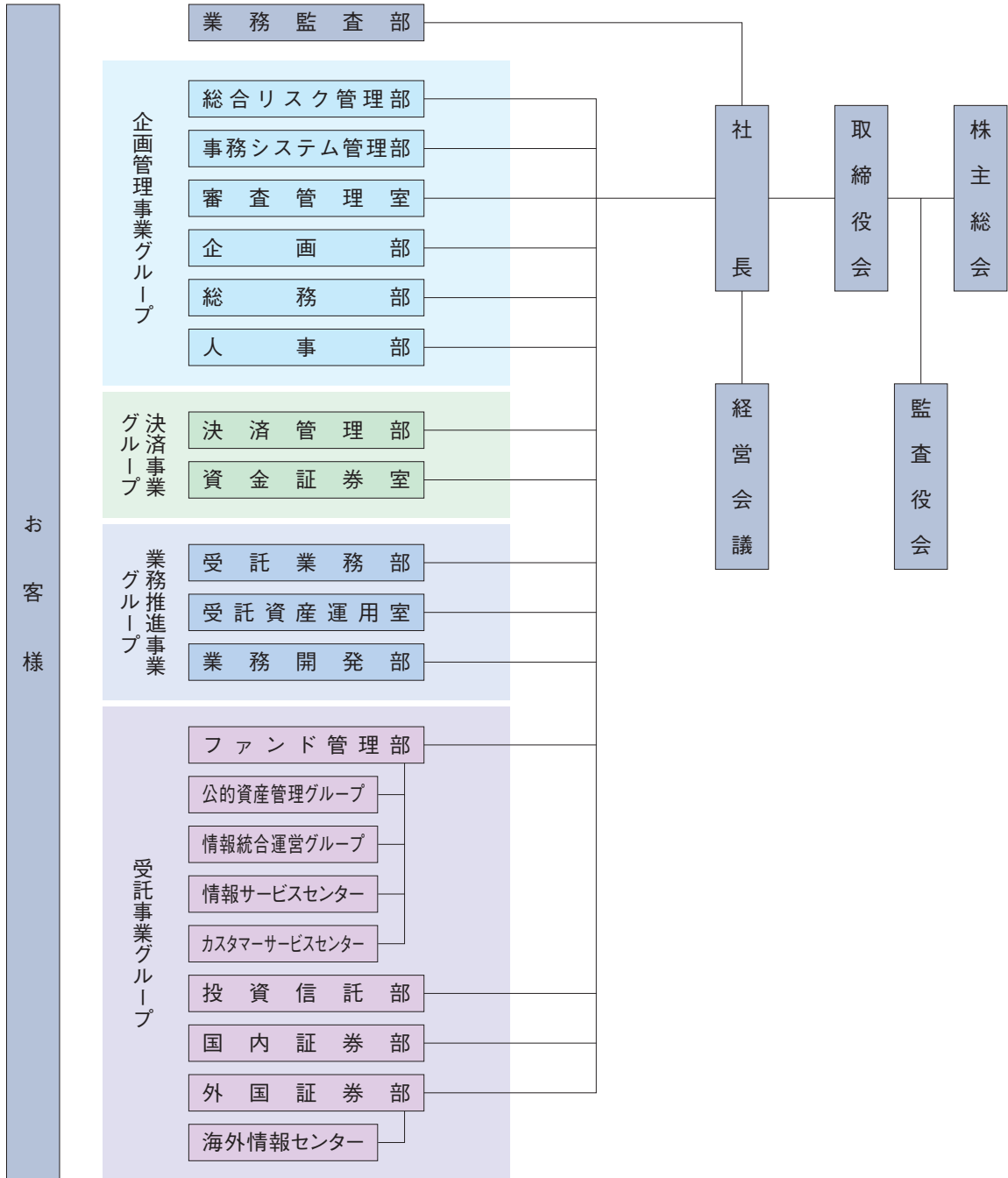
役職	氏名	担当・委嘱等
*取締役会長	なかしま よし かつ 中 島 喜 勝	総合リスク管理部担当
*取締役社長	おだ かず ほ 小 田 一 穂	業務監査部担当
*取締役副社長	おく の ひろ あき 奥 野 博 章	事務システム管理部、審査管理室担当
常務取締役	の もと たか ひろ 野 元 隆 広	総務部、業務開発部、投資信託部担当
常務取締役	ふな こし けん すけ 船 越 健 介	人事部、国内証券部、外国証券部、受託資産運用室担当
常務取締役	あい ぼ のり ひろ 饗 庭 典 宏	企画部、受託業務部、ファンド管理部、資金証券室担当
監査役（常勤）	かじ た くに はる 梶 田 邦 浩	
監査役（常勤）	み つ はし たつ や 三 ツ 橋 達 也	
監査役	むら まつ おきむ 村 松 修	
執行役員	たに みや まこと 谷 宮 真	決済管理部担当、決済管理部長
執行役員	くり す けん いちろう 栗 栖 賢 一 郎	受託業務部長
執行役員	た なか ひろ みつ 田 中 博 光	業務開発部長

（注）\*を付した取締役は、代表取締役であります。

組織図

日本トラスティ・サービス信託銀行 組織図

(平成20年11月28日現在)



## 中間貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
現金預け金	34,848	41,484
コールローン	541,503	545,000
買入手形	50,000	—
有価証券	649,838	629,722
その他資産	13,440	14,826
有形固定資産	488	795
無形固定資産	1,911	2,596
繰延税金資産	327	230
資産の部合計	1,292,358	1,234,656

### 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
預金	74,621	105,218
信託勘定借	1,136,294	1,049,198
その他負債	24,977	23,562
未払法人税等		153
リース債務		76
その他の負債		23,332
賞与引当金	164	187
退職給付引当金	162	196
役員退職慰労引当金	37	14
負債の部合計	1,236,258	1,178,378
資本金	51,000	51,000
利益剰余金	5,128	5,290
利益準備金	500	590
その他利益剰余金	4,628	4,700
繰越利益剰余金	4,628	4,700
株主資本合計	56,128	56,290
その他有価証券評価差額金	△28	△12
評価・換算差額等合計	△28	△12
純資産の部合計	56,100	56,278
負債及び純資産の部合計	1,292,358	1,234,656



## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
経 常 収 益	19,688	18,295
信 託 報 酬	11,190	10,348
資 金 運 用 収 益	3,711	3,165
(うち有価証券利息配当金)	(1,792)	(1,814)
役 務 取 引 等 収 益	4,770	4,756
そ の 他 経 常 収 益	15	25
経 常 費 用	18,480	18,012
資 金 調 達 費 用	2,464	2,232
(うち預金利息)	(76)	(34)
役 務 取 引 等 費 用	889	939
営 業 経 費	15,113	14,814
そ の 他 経 常 費 用	12	27
経 常 利 益	1,207	282
特 別 損 失	88	4
税 引 前 中 間 純 利 益	1,118	277
法人税、住民税及び事業税	489	93
法 人 税 等 調 整 額	△35	19
法 人 税 等 合 計		113
中 間 純 利 益	664	164

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
<b>株 主 資 本</b>		
資 本 金		
前 期 末 残 高	51,000	51,000
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	51,000	51,000
<b>利 益 剰 余 金</b>		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	382	500
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	118	89
当 中 間 期 変 動 額 合 計	118	89
当 中 間 期 末 残 高	500	590
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	4,673	5,075
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△709	△537
中 間 純 利 益	664	164
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△45	△374
当 中 間 期 末 残 高	4,628	4,700
<b>利益剰余金合計</b>		
前 期 末 残 高	5,055	5,575
当 中 間 期 変 動 額	73	△284
当 中 間 期 末 残 高	5,128	5,290
<b>株 主 資 本 合 計</b>		
前 期 末 残 高	56,055	56,575
当 中 間 期 変 動 額	73	△284
当 中 間 期 末 残 高	56,128	56,290
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	△68	△40
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	39	27
当 中 間 期 変 動 額 合 計	39	27
当 中 間 期 末 残 高	△28	△12
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前 期 末 残 高	△68	△40
当 中 間 期 変 動 額	39	27
当 中 間 期 末 残 高	△28	△12
<b>純 資 産 合 計</b>		
前 期 末 残 高	55,987	56,535
当 中 間 期 変 動 額	112	△256
当 中 間 期 末 残 高	56,100	56,278

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度中間期）

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等にもとづく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～43年
そ の 他	5年～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過 去 勤 務 債 務	その発生年度に一括費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく要支給額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。  
なお、執行役員に係る退職慰労引当金につきましても、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。
4. 外貨建て資産および負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建て資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 信託報酬の計上方法  
信託報酬の計上は、信託の計算期間の経過に応じて未収計上する方法によっております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成20年度中間期）

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用しております。  
これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は72百万円、「その他負債」中のリース債務は76百万円増加しております。また損益計算書に与える影響は軽微であります。

#### 表示方法の変更（平成20年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」および「その他の負債」を内訳表示しております。

## 注記事項（平成20年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

- 為替決済等の取引の担保として有価証券589,414百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金等は667百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は14,000百万円、原契約期間は1年以内であります。  
なお、この契約は融資実行されずに終了する場合はほとんどであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。
- 有形固定資産の減価償却累計額 577百万円
- 1株当たりの純資産額 55,174円81銭
- その他の負債には信託財産等から受領した信託報酬等の一時預り金22,458百万円が含まれております。

（中間損益計算書関係）

- 1株当たり中間純利益金額 161円08銭

（中間株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
普通株式	1,020	—	—	1,020	

（注）自己株式については該当ありません。

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日定時株主総会	普通株式	448百万円	440円	平成20年3月31日	平成20年6月28日

（リース取引関係）

- ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- 有形固定資産  
主として、事務・通信機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・取得原価相当額	有形固定資産	1,159百万円
・減価償却累計額相当額	有形固定資産	631百万円
・中間会計期間末残高相当額	有形固定資産	528百万円
・未経過リース料中間会計期間末残高相当額	1年以内	209百万円
	1年超	340百万円
	合計	550百万円
・支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料	125百万円
	減価償却費相当額	115百万円
	支払利息相当額	11百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券			
国債	629,406	629,383	△ 23
合計	629,406	629,383	△ 23

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等にもとづく時価により計上したものであります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

内容	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	320
非上場外国証券	19

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	79 百万円
賞与引当金	76
その他有価証券評価差額金	39
未払事業税	33
その他	<u>32</u>
繰延税金資産合計	261
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>30</u>
繰延税金負債合計	30
繰延税金資産の純額	<u>230 百万円</u>

## 自己資本の充実の状況

自己資本比率は、平成19年3月31日から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づいて、算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

### ○単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
資本金	51,000	51,000
資本準備金	—	—
利益準備金	500	590
その他利益剰余金	4,628	4,700
社外流出予定額（△）	—	—
その他有価証券の評価差損（△）	28	12
基本的項目計（Tier I）	56,100	56,278
補完的項目計（Tier II）	—	—
自己資本総額	56,100	56,278
控除項目計（△）	—	—
自己資本額	56,100	56,278
資産（オン・バランス）項目	115,303	118,183
オフ・バランス取引項目	—	—
信用リスク・アセットの相当額	115,303	118,183
オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額	59,832	61,547
（参考）オペレーショナル・リスク相当額	4,786	4,923
リスク・アセット等計	175,135	179,731
自己資本比率	32.03%	31.31%

## 有価証券等の時価情報

### ○その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

有価証券等の種類	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
国債		
取得原価	649,549	629,406
中間貸借対照表計上額	649,496	629,383
評価差額	△52	△23
うち益	46	74
うち損	99	97
合計		
取得原価	649,549	629,406
中間貸借対照表計上額	649,496	629,383
評価差額	△52	△23
うち益	46	74
うち損	99	97

（注）上記の評価差額に平成19年9月30日現在は繰延税金資産21百万円を加えた額である△31百万円が、平成20年9月30日現在は繰延税金資産9百万円を加えた額である△13百万円が、それぞれ中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

○その他有価証券で時価のないもの

(単位：百万円)

有価証券等の種類	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
非上場株式 (店頭売買株式を除く) 中間貸借対照表計上額	320	320
非上場外国証券 中間貸借対照表計上額	21	19

○金銭の信託、デリバティブ取引の時価等

該当ありません。

**その他の財産に関する状況**

○貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額

該当ありません。

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

○貸出金償却の額

該当ありません。

**金融再生法に基づく資産区分の状況**

(単位：百万円)

債権の区分	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合計	—	—

## バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

### 【定量的な開示事項】

#### (1) 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成および金額については、「財務データ／自己資本の充実の状況」に記載しております。

#### (2) 自己資本の充実度に関する事項

##### ○自己資本の充実度

(単位：百万円)

	信用リスク削減 効果適用前			信用リスク削減 効果適用後	所要自己資本
	想定元本額	資産の額／ 与信相当額	信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額					
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	1,234,580	118,183	118,183	4,727
オン・バランス資産	—	1,234,580	118,183	118,183	4,727
オフ・バランス等資産	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
オリジネーターの場合	—	—	—	—	—
オリジネーター以外の場合	—	—	—	—	—
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額					
粗利益配分手法			4,923	61,547	4,923
(3) 単体自己資本比率					
					31.31%
(4) 単体基本的項目比率					
					31.31%
(5) 単体総所要自己資本額 ((1) + (2))					
					9,651



### (3) 信用リスクに関する事項

○資産（オン・バランス）項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	リスク・ウェイト の加重 平均値(%)	平成20年9月30日現在		
			信用リスク削減 効果適用前		信用リスク削減 効果適用後
			資産の額	信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額
1. 現金	0	0	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	671,296	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	10~20	10	36	3	3
9. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
10. 金融機関及び証券会社向け	20~100	20	556,333	111,266	111,266
11. 法人等向け	20~100	—	—	—	—
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	—	—	—	—
13. 抵当権付住宅ローン	35	—	—	—	—
14. 不動産取得等事業向け	100	—	—	—	—
15. 三月以上延滞等	50~150	—	—	—	—
16. 取立未済手形	20	—	—	—	—
17. 信用保証協会等による保証付	10	—	—	—	—
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—
19. 出資等	100	100	337	337	337
20. 上記以外	100	100	6,575	6,575	6,575
21. 証券化(オリジネーターの場合)	20~100	—	—	—	—
22. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	—	—	—	—
23. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	—	—	1,234,580	118,183	118,183

- (注) 1. 本表は信用リスク・アセットの額の算出対象となる資産項目について記載するものであり、自己資本控除とする項目は記載しておりません。
2. 「資産の額」については、その他有価証券の評価差益相当額(グロス)を貸借対照表計上額から控除した金額を記載しております。
3. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。(除算の分母が零である場合は、「—」を記載しております。)
4. 「10.金融機関及び証券会社向け」のうち証券会社は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける証券会社及び証券持株会社としております。
5. 「20.上記以外」には、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)において「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%と定めているエクスポージャーを記載しております。
6. 標準的手法を適用する部分において適格金融資産担保付取引(信用リスク関連)に用いるリスク削減手法は、簡便手法を採用することとしております。
7. 法的に有効な相対ネットティング契約下にあるレポ形式の取引はありません。

○オフ・バランス取引等項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項 目	掛 目 (%)	平成20年9月30日現在		
		簿価又は想定元本額 (信用リスク削減 効果適用前)	与信相当額 (信用リスク削減 効果適用前)	信用リスク・アセット (信用リスク削減 効果適用後)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	14,000	—	—
合計	—	14,000	—	—

(注) 1. 上記以外の項目は該当ありません。

2. 「掛目(%)」は標準的手法における数値を記載しております。

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

信用リスクに関する額及び内訳	平成20年9月30日現在
コールローン残高	545,000
(1) 地域別	
国内	515,000
国外	30,000
(2) 業種別又は取引相手の別	
金融機関	545,000
その他	—
(3) 残存期間別	
1ヶ月以内	535,000
3ヶ月以内	10,000
期間の定めのないもの	—

(4) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

平成20年9月30日基準での銀行勘定における金利リスク量（「標準的金利ショック」（上方向の金利200BPの平行移動による現在価値の減少）によって計算される経済価値の低下額）は、2,294百万円となっています。

## 銀行業務の状況を示す指標

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
業務粗利益	16,318	0	16,318	15,099	0	15,099
業務粗利益率	2.55%	0.73%	2.55%	2.64%	0.42%	2.64%
資金運用収支	1,247	△0	1,247	933	△0	933
役務取引等収支	15,071	0	15,071	14,165	0	14,165
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—

(注) 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100/期中日数×年間日数

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用勘定平均残高	(17) 1,274,033	17	1,274,033	(17) 1,138,720	17	1,138,720
資金調達勘定平均残高	1,197,876	(17) 17	1,197,876	1,082,307	(17) 17	1,082,307
資金運用勘定利息	(0) 3,711	—	3,711	(0) 3,165	—	3,165
資金調達勘定利息	2,464	(0) 0	2,464	2,232	(0) 0	2,232
資金運用利回り	0.58%	—	0.58%	0.55%	—	0.55%
資金調達利回り	0.41%	0.54%	0.41%	0.41%	0.51%	0.41%
資金利鞘	0.17%	△0.54%	0.17%	0.14%	△0.51%	0.14%
受取利息の増減	2,598	—	2,598	△546	—	△546
支払利息の増減	1,995	0	1,995	△232	△0	△232

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度中間期:2,834百万円、平成20年度中間期:19,740百万円)を控除して表示しています。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息です。

### ○受取(支払)利息の増減分析

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
受取利息の純増減	2,598	—	2,598	△546	—	△546
残高による増減	31	—	31	△394	—	△394
利率による増減	2,566	—	2,566	△151	—	△151
支払利息の純増減	1,995	0	1,995	△232	△0	△232
残高による増減	△12	△0	△12	△237	△0	△237
利率による増減	2,007	0	2,007	5	△0	5

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しています。

## ○利益率

(単位：%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
総資産経常利益率	0.18	0.04
資本経常利益率	5.01	1.16
総資産中間純利益率	0.10	0.02
資本中間純利益率	2.76	0.67

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/総資産平均残高×100/期中日数×年間日数  
2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/純資産(資本)勘定平均残高×100/期中日数×年間日数

## (2) 預金に関する指標

### ○預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
当座預金	18,335	—	18,335	19,826	—	19,826
普通預金	76,496	—	76,496	34,180	—	34,180
その他の預金	5,737	—	5,737	5,421	—	5,421
合計	100,569	—	100,569	59,428	—	59,428

(注) 上記以外の預金残高はありません。

## (3) 貸出金等に関する指標

### ○貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

## (4) 有価証券に関する指標

### ○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

### ○有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
国債(1年以下)	649,496	629,358
国債(1年超3年以下)	—	25
国債(3年超5年以下)	—	—
株式(期間の定めのないもの)	320	320
その他の証券	21	19
うち外国株式 (期間の定めのないもの)	21	19
合計	649,838	629,722

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

## ○有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
国債	607,891		607,891	629,318		629,318
株式	320		320	320		320
その他の証券		17	17		17	17
うち外国株式		17	17		17	17
合計	608,211	17	608,229	629,638	17	629,656

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

## ○預証率

(単位：%)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	870.81	—	870.84	598.47	—	598.48
期中平均	604.77	—	604.78	1,059.49	—	1,059.51

(注) 預証率＝有価証券／預金

## 信託業務の状況を示す指標

### (1) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
貸出金	1,262	613
証書貸付	1,262	613
有価証券	59,944,901	79,501,395
国債	14,241,206	20,944,139
地方債	725,520	757,907
短期社債	430,059	548,547
社債	3,927,438	3,683,058
株式	20,058,106	32,799,624
外国証券	17,171,659	16,876,226
その他の証券	3,390,910	3,891,891
投資信託有価証券	24,863,478	23,295,974
投資信託外国投資	23,030,656	22,584,519
信託受益権	44,551,132	44,539,093
受託有価証券	15,855,919	17,871,974
金銭債権	4,400,961	3,816,474
その他の金銭債権	4,400,961	3,816,474
有形固定資産	14,016	7,648
不動産	14,016	7,648
その他債権	2,762,521	1,399,340
コールローン	4,503,006	3,955,610
銀行勘定貸	1,136,294	1,049,198
現金預け金	1,488,964	1,843,504
預け金	1,488,964	1,843,504
合 計	182,553,115	199,865,348

負 債	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
金銭信託	6,729,318	4,805,660
金銭信託以外の金銭の信託	2,719,950	—
包括信託	173,103,845	195,059,687
合 計	182,553,115	199,865,348

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 - 百万円

3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

### (2) 金銭信託等の受入状況

#### ○期末受託残高

(単位：百万円)

	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
金銭信託	6,729,318	4,805,660

金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託をいいますが、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託については、取扱残高はありません。

## ○信託期間別元本残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
1 年 未 満	1,641,089	69,980
1 年 以 上 2 年 未 満	5,279,978	4,502,258
合 計	6,921,068	4,572,239

## (3) 金銭信託等の運用状況

## ○運用残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
貸 出 金	—	—
有 価 証 券	6,489,883	4,487,766
合 計	6,489,883	4,487,766

## ○有価証券の種類別の期末残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成19年9月30日現在	平成20年9月30日現在
国 債	2,192,556	1,594,002
地 方 債	92,965	80,248
社 債	693,050	607,080
株 式	3,365,297	2,052,021
外 国 証 券	146,013	154,413
合 計	6,489,883	4,487,766

## (4) 元本補てん契約のある信託の状況


元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

## 確 認 書

平成 20 年 12 月 24 日

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

代表取締役社長

小田 一穂 

私は、当社の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第 9 期事業年度の中間会計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表に関して、下記のとおりであることを確認いたしました。

### 記

1. 中間財務諸表に記載した事項は、「会社法」、「会社法施行規則」、「会社計算規則」および「銀行法施行規則」に準拠して、すべての重要な点において、適正に表示されていること。
2. 中間財務諸表を適正に作成するため以下の内部統制体制が整備され機能していること。
  - ・ 中間財務諸表の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
  - ・ 業務監査部により、適正な内部監査が行われており、内部管理体制の適切性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制が構築されていること。
  - ・ 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以 上



## 第9期中間決算公告(要旨)

平成20年12月25日



東京都中央区晴海一丁目8番11号

日本トラスティサービス信託銀行株式会社

取締役社長 小田 一穂

### 中間貸借対照表

(平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	41,484	預 金	105,218
コールローン	545,000	信託勘定借	1,049,198
有 価 証 券	629,722	その他負債	23,562
その他資産	14,826	賞与引当金	187
有形固定資産	795	退職給付引当金	196
無形固定資産	2,596	役員退職慰労引当金	14
繰延税金資産	230	<b>負債の部合計</b>	<b>1,178,378</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		資 本 金	51,000
		利益剰余金	5,290
		利益準備金	590
		その他利益剰余金	4,700
		<b>株主資本合計</b>	<b>56,290</b>
		その他純資産	△12
		評価・換算差額等合計	△12
		<b>純資産の部合計</b>	<b>56,278</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,234,656</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,234,656</b>

- (注) 1.単体自己資本比率(国内基準) 31.31%  
 2.担保に供している資産 有価証券 589,414百万円  
 3.1株当たりの純資産額 55,174円81銭

### 信託財産残高表

(平成20年9月30日現在) (単位:億円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	6	金 銭 信 託	48,056
有 価 証 券	795,013	包 括 信 託	1,950,596
投資信託有価証券	232,959		
投資信託外国投資	225,845		
信託受益権	445,390		
受託有価証券	178,719		
金 銭 債 権	38,164		
有形固定資産	76		
その他債権	13,993		
コールローン	39,556		
銀行勘定貸	10,491		
現金預け金	18,435		
<b>合 計</b>	<b>1,998,653</b>	<b>合 計</b>	<b>1,998,653</b>

- (注) 1.共同信託他社管理財産 - 億円  
 2.元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

### 中間損益計算書

(平成20年4月1日から  
平成20年9月30日まで)  
(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>18,295</b>
信託報酬	10,348
資金運用収益	3,165
(うち有価証券 利息配当金)	(1,814)
役員取引等収益	4,756
その他経常収益	25
<b>経 常 費 用</b>	<b>18,012</b>
資金調達費用	2,232
(うち預金利息)	(34)
役員取引等費用	939
営業経費	14,814
その他経常費用	27
<b>経 常 利 益</b>	<b>282</b>
特 別 損 失	4
税引前中間純利益	277
法人税、住民税及び事業税	93
法人税等調整額	19
<b>中 間 純 利 益</b>	<b>164</b>

(注) 1株当たり中間純利益金額  
161円08銭

(備考)  
各表の記載金額は、  
単位未満を切り捨てて  
表示しております。

## 銀行法施行規則第19条の2

### 1. 概況及び組織に関する事項

- 経営の組織
- 大株主一覧
- 役員一覧
- 店舗一覧
- 代理店等一覧

### 2. 主要な業務の内容

### 3. 主要な業務に関する事項

- 直近の中間事業年度における事業の概況
- 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標
  - ・ 経常収益
  - ・ 経常利益又は経常損失
  - ・ 当期利益又は当期損失
  - ・ 資本金及び発行済株式の総数
  - ・ 純資産額
  - ・ 総資産額
  - ・ 預金残高
  - ・ 貸出金残高
  - ・ 有価証券残高
  - ・ 単体自己資本比率
  - ・ 配当性向
  - ・ 従業員数
  - ・ 信託報酬
  - ・ 信託勘定貸出金残高
  - ・ 信託勘定有価証券残高
  - ・ 信託財産額
- 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
  - (1) 主要な業務の状況を示す指標
    - ・ 業務粗利益、業務粗利益率
    - ・ 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支
    - ・ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等
    - ・ 受取利息及び支払利息の増減
    - ・ 総資産経常利益率、資本経常利益率
    - ・ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率
  - (2) 預金に関する指標
    - ・ 預金科目別平均残高
    - ・ 定期預金の残存期間別残高
  - (3) 貸出金等に関する指標
    - ・ 貸出金科目別平均残高
    - ・ 貸出金の残存期間別残高
    - ・ 貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳
    - ・ 貸出金の用途別内訳
    - ・ 貸出金の業種別内訳
    - ・ 中小企業等向け貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
    - ・ 特定海外債権残高

- ・ 預貸率
- (4) 有価証券に関する指標
  - ・ 商品有価証券平均残高
  - ・ 有価証券の残存期間別残高
  - ・ 有価証券平均残高
  - ・ 預証率
- (5) 信託業務に関する指標
  - ・ 信託財産残高表
  - ・ 金銭信託等の受入状況
  - ・ 元本補てん契約のある信託の受入状況
  - ・ 金銭信託等の信託期間別元本残高
  - ・ 金銭信託等の運用状況
  - ・ 金銭信託等の貸出金科目別期末残高
  - ・ 金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高
  - ・ 金銭信託等の貸出金担保別内訳
  - ・ 金銭信託等の貸出金使途別内訳
  - ・ 金銭信託等の貸出金業種別内訳
  - ・ 金銭信託等の中小企業等向け貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
  - ・ 金銭信託等の有価証券期末残高

### 4. 業務の運営に関する事項

- リスク管理の体制
- 法令遵守の体制

### 5. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

- 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書
- リスク管理債権残高
- 自己資本の充実の状況
- 有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引状況
- 貸倒引当金の残高及び期中の増減額
- 貸出金償却額
- 会計監査を受けている旨

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第15号）

### 1. 定性的な開示事項

### 2. 定量的な開示事項

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

- 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 2. 危険債権
- 3. 要管理債権
- 4. 正常債権

なお、下線を付した項目については、中間説明書類での記載省略が認められている項目です。

**日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社**  
**2009年3月期 中間ディスクロージャー誌**

---

本誌は銀行法第21条等に基づいて作成したディスクロージャー資料です

発 行 平成21年1月  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 企画部  
〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号  
TEL 03(6220)2071  
ホームページ <http://www.japantrustee.co.jp/>



2009年3月期

